

将来推計人口について

平成 20 年 4 月 7 日

阿藤 誠

1. 将来推計人口とは？

(1) 一般的考え方

将来人口推計とは、通常、一地域（全国、都道府県など）について、その最新時の基準人口を出発点として将来の人口を見通すことを意味し、そこで推計された結果を将来推計人口という。

将来人口推計は予想（forecasts）として扱われる場合、純粹に延長投影（projections）として扱われる場合もあるが、その境界はあいまいである。

(2) 政府推計

わが国では、厚生労働省国立社会保障人口問題研究所が 5 年毎の国勢調査の結果をうけてほぼ 5 年に一回改定する「日本の将来推計人口」が、政府の公式推計とみなされている。

(3) 方法

通常、コーホート要因法と呼ばれる方法を用いて推計される。それは、男女年齢別の基準人口（通常、人口センサスによって得られる）を出発点として、将来についての男女年齢別死亡率、女子の年齢別出生率、男女年齢別人口移動率、出生性比を仮定し、順次、将来の男女年齢別人口を推計していく方法である。国立社会保障・人口問題研究所の推計もこの方法によっている。したがって、推計の結果は死亡率、出生率、移動率の仮定に左右されるが、今日の日本では特に出生率仮定の影響が大きい。

2. 将来推計人口の応用

通常、全国の将来推計人口をベースとして、各種推計（地域人口の推計、世帯推計、社会経済的属性別人口の推計）が行える。

(1) 地域人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所では、全国推計人口をベースとして都道府県人口、市区町村別人口の推計を行っている。都道府県別人口の推計方法は、同じくコーホート要因法であるが、全国人口の推計値と齟齬が生じないように、出生率、死亡率は全国値との格差の形で設定されており、最終的には、各年の都道府県推計人口の合計値が全国人口の推計値と一致するように調整されている（市区町村別推計人口については、都道府県別推計人口との関係を調整している）。

(2) 世帯推計

世帯には必ず一人世帯主がいるという特性を利用して、男女年齢別将来推計人口に対して、別途仮定された男女年齢別世帯主率を乗じて、将来の世帯数を推計できる。国立社会保障・人口問題研究所では、全国、各都道府県について家族類型別世帯数の推計を行っている（最近では、全国の世帯数推計については世帯推移率法という新しい方法を用いている）。

(3) 社会経済的属性別人口推計

男女年齢別将来推計人口をベースにして、別途推計された男女年齢別属性別割合を乗ずることにより様々な社会経済的属性別人口、たとえば、教育程度別就学人口、労働力人口、要介護人口、各種行政サービスの受給人口などを推計できる。

3. 将来推計人口の有用性

政府の各種計画の作成、行政サービス需要・予算の見積りに当たっては、その基礎となる将来人口（全国人口、地域別人口、社会経済的属性別人口）あるいは将来世帯数が不可欠であり、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が各省庁で利用されている。ただし、各省庁が必要とする社会経済的属性別推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をベースにして各省庁が独自に行っている。

地方自治体では、独自に将来人口を推計しているところもあるが、その他の自治体では国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が利用されている。その他、民間での利用も多い。